

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第196期第2四半期
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉 崎 嘉 典

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉 崎 嘉 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第2四半期 連結累計期間	第196期 第2四半期 連結累計期間	第195期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	5,134,971	3,846,124	11,114,650
経常利益又は経常損失() (千円)	345,313	842,761	3,736
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	199,495	701,659	24,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,138	762,627	1,728
純資産額 (千円)	5,075,793	4,486,942	5,293,490
総資産額 (千円)	19,105,917	23,395,267	20,095,780
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	90.89	319.68	11.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.1	18.9	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	818,776	400,890	633,885
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,411,495	1,090,409	4,129,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,015,128	2,271,561	3,088,340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,091,417	2,042,442	1,262,181

回次	第195期 第2四半期 連結会計期間	第196期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.30	168.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2020年6月30日をもって、レストランシップ事業から撤退し、同事業を運営する東京ヴァンティアクルーズ株式会社は解散しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、景気は急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。また、雇用情勢は、感染症の影響により弱さが増しており、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの段階的な引上げが期待されるものの、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや、今後の消費動向等の影響を注視する必要があり、当面極めて厳しく不透明な状況が続くものと見込まれております。

4月7日に緊急事態宣言が発出された後、都道府県を跨ぐ移動の自粛に加えて東京諸島各島より来島自粛のお願いが出されたため、本土と東京諸島との観光客等の往来は激減しました。6月19日に都道府県を跨ぐ移動が解除されて以降は、徐々に回復傾向にありますが、感染拡大を防止しつつ経済活動を再開する途上にあり、完全な回復にはかなりの時間を要するものと見込まれます。

当社グループでは、4月以降、金融機関からの借入等で流動性資金を確保し、利用客の需要に合わせた船の減便や役員報酬の一部自主返上、諸費用や設備投資の抑制等のコスト削減、港湾施設使用料等の支払い猶予に加えて、雇用調整助成金や各種補助金、協力金等の活用に努めました。また、消毒の徹底、マスクの着用、三密の回避など感染拡大防止に取り組み、お客様と従業員の安全確保を図りました。

このような状況の下、今後とも安全・安心・快適な船旅を提供するとの基本方針に沿い、6月に三代目となる新造貨客船「さるびあ丸」を、7月に新造高速ジェット船「セブンアイランド結(ゆい)」を就航させました。

主力の海運関連事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅客数は大幅に減少しました。一方で、公共工事等の増加に伴い貨物輸送量は順調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客数の減少により売上高は3億8千4百万円(前年同期5億1千3百万円)、営業損失は9億6千2百万円(前年同期営業損失4億3千3百万円)、経常損失は8億4千2百万円(前年同期経常損失3億4千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億1百万円(前年同期純損失1億9千9百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と、よりお客様のニーズに合った「東京の島」ならではの企画商品並びに会社創立130周年記念プランを継続して造成し、営業活動と宣伝活動に取り組みました。また大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図りましたが、長期減少傾向にある団体客の回復には至らず、椿まつりの集客は低迷しました。さらに、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で、4月の緊急事態宣言以降は、十分な営業活動ができず、全航路の旅客数は過去に例を見ない大きな減少となり、15万1千人(前年同期34万8千人)となりました。

一方、貨物部門は、生活品目輸送の品質向上、生鮮食料品の輸送の改善など、お客様の利便性向上と集荷効率の引き上げを引き続き図りました。また各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組んだ結果、工物品目と島嶼発の廃棄物の輸送量が伸び、貨物取扱量は全島で14万5千トン(前年同期13万5千トン)となりました。

この結果、当事業の売上高は、3億1千2百万円(前年同期3億8千3百万円)、営業損失は5億3千7百万円(前年同期営業損失1億8千8百万円)となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、貨物部門並びに島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向けセメントの販売は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で、竹芝売店や船内レストラン等の販売が大きく減少したことにより、当事業の売上高は5億3千4百万円（前年同期6億3千2百万円）、営業利益は3千9百万円（前年同期4千3百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、お客様のニーズに合った企画提案や営業活動の強化を図りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2月よりキャンセルが続出し、緊急事態宣言後の4月8日より休業したため、全クルーズでの利用客数は7千人（前年同期5万人）となりました。この結果、当事業の売上高は6千7百万円（前年同期4億6百万円）、営業損失は1億9千1百万円（前年同期営業損失7千9百万円）となりました。

なお、レストランシップ事業は、長年の償却費負担や近年の競合の激化、船舶の老朽化による維持整備費用の増加等のため、厳しい経営状況にありましたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により損失が膨らみ、6月末をもって事業撤退しました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月中旬以降、断続的に休館しました。この結果、当事業の売上高は9千5百万円（前年同期2億8百万円）、営業損失は2千8百万円（前年同期営業利益1千7百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「椿まつり」においては、季節の人気定番商品の「国際優秀つばき園」を巡るコースのほか、フォトスポット「地層大切断面」へ案内するバスツアーを加えて企画商品の充実を図り、利用客の獲得に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3月下旬以降、利用客の需要に合わせ、路線バス及び定期観光バスを一部運休・減便としましたが、貸切バスのキャンセルもあり、当事業の売上高は1億2千8百万円（前年同期1億8千9百万円）、営業損失は2千4百万円（前年同期営業利益1千6百万円）となりました。

(b)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は233億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億9千9百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が7億8千万円、建造中の新造高速ジェット船「セブンアイランド結」の建設仮勘定の増加などにより、有形固定資産が17億5千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は189億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億6百万円増加しました。その主な要因は、借入金金が23億1千5百万円、固定資産圧縮未決算勘定が7億6千5百万円、建造中の船舶の未払金が7億2千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は44億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が7億4千5百万円減少したことなどによるものです。

(c) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億円のキャッシュ・アウト(前年同期8億1千8百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、資金増加項目である減価償却費3億7千8百万円、売上債権の減少額4億1千9百万円、事業撤退損2億5千6百万円などが資金減少項目である税金等調整前四半期純損失1億1千7百万円、主に船舶取得に起因する未収消費税等の増加額4億8千8百万円を下回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億9千万円のキャッシュ・アウト(前年同期24億1千1百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出28億4千2百万円が補助金の受入による収入17億3千万円を上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億7千1百万円のキャッシュ・イン(前年同期20億1千5百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入19億2千9百万円などの資金の増加です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ7億8千万円増加し、20億4千2百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	新造船の建造 (貨客船)	6,132,896	2020年6月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	36,200	2020年6月

(注) 投資額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		2,200,000		1,100,000		89,300

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	446	20.32
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	150	6.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	52	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急 行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51	2.32
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	50	2.27
東海汽船従業員持株会	東京都港区海岸1丁目16番1号	37	1.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	35	1.59
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	34	1.58
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	33	1.50
東京汽船株式会社	神奈川県横浜市中区山下町2番地	25	1.17
計		915	41.72

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社51千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,200	21,862	
単元未満株式	普通株式 8,700		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,862	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 51株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	5,100		5,100	0.23
計		5,100		5,100	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,784,579	3,081,779
その他事業収益	1,350,392	764,344
売上高合計	5,134,971	3,846,124
売上原価		
海運業費用	3,625,325	3,284,785
その他事業費用	1,273,818	903,595
売上原価合計	4,899,143	4,188,381
売上総利益又は売上総損失()	235,827	342,257
販売費及び一般管理費	¹ 668,851	¹ 619,894
営業損失()	433,023	962,151
営業外収益		
受取利息	373	221
受取配当金	10,522	8,600
持分法による投資利益	82,750	77,754
貸倒引当金戻入額	13,316	15,201
賃貸料	7,028	7,484
その他	15,245	51,834
営業外収益合計	129,236	161,096
営業外費用		
支払利息	35,802	36,761
その他	5,723	4,944
営業外費用合計	41,526	41,706
経常損失()	345,313	842,761
特別利益		
国庫補助金		1,249,173
特別利益合計		1,249,173
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額		17,679
事業撤退損		² 256,637
固定資産圧縮損		1,249,173
特別損失合計		1,523,490
税金等調整前四半期純損失()	345,313	1,117,078
法人税、住民税及び事業税	14,624	9,377
法人税等調整額	147,110	422,822
法人税等合計	132,486	413,444
四半期純損失()	212,827	703,634
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,332	1,974
親会社株主に帰属する四半期純損失()	199,495	701,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失()	212,827	703,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,352	58,958
持分法適用会社に対する持分相当額	40	34
その他の包括利益合計	3,311	58,992
四半期包括利益	216,138	762,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,796	760,591
非支配株主に係る四半期包括利益	13,341	2,035

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,581	2,310,842
受取手形及び営業未収金	¹ 1,293,258	873,845
商品及び製品	66,811	48,438
原材料及び貯蔵品	451,867	440,051
その他	131,984	915,686
貸倒引当金	3,081	
流動資産合計	3,471,422	4,588,864
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 16,267,576	² 19,501,039
減価償却累計額	10,809,944	9,652,160
船舶(純額)	5,457,632	9,848,879
建物及び構築物	1,619,470	1,623,153
減価償却累計額	1,134,508	1,149,404
建物及び構築物(純額)	484,961	473,749
土地	286,551	286,551
建設仮勘定	7,731,033	5,103,081
その他	² 1,934,175	² 1,859,234
減価償却累計額	1,595,598	1,520,694
その他(純額)	338,576	338,539
有形固定資産合計	14,298,755	16,050,801
無形固定資産	148,971	141,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,431	1,669,407
繰延税金資産	366,888	809,551
その他	168,317	154,690
貸倒引当金	32,006	19,886
投資その他の資産合計	2,176,632	2,613,763
固定資産合計	16,624,358	18,806,402
資産合計	20,095,780	23,395,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	761,955	675,907
短期借入金	2,478,796	3,287,039
未払法人税等	74,164	15,988
賞与引当金	37,904	31,332
事業撤退損失引当金		17,679
その他	764,867	1,912,570
流動負債合計	4,117,689	5,940,518
固定負債		
長期借入金	7,538,748	9,046,129
繰延税金負債	11,652	8,707
退職給付に係る負債	1,262,554	1,242,285
特別修繕引当金	251,820	304,720
固定資産圧縮未決算勘定	1,529,580	2,295,000
その他	90,245	70,963
固定負債合計	10,684,601	12,967,805
負債合計	14,802,290	18,908,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	3,305,714	2,560,158
自己株式	10,072	10,096
株主資本合計	5,089,207	4,343,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,967	67,034
その他の包括利益累計額合計	125,967	67,034
非支配株主持分	78,315	76,280
純資産合計	5,293,490	4,486,942
負債純資産合計	20,095,780	23,395,267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	345,313	1,117,078
減価償却費	346,273	378,072
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,321	15,201
賞与引当金の増減額(は減少)	355	6,572
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	729	20,268
特別修繕引当金の増減額(は減少)	42,740	52,900
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)		17,679
有形固定資産除却損	816	105
有形固定資産売却損益(は益)	349	120
有形固定資産圧縮損		1,249,173
国庫補助金		1,249,173
受取利息及び受取配当金	10,896	8,821
支払利息	35,802	36,761
持分法による投資損益(は益)	82,750	77,754
事業撤退損		256,637
売上債権の増減額(は増加)	343,848	419,413
たな卸資産の増減額(は増加)	7,135	30,188
仕入債務の増減額(は減少)	177,363	86,048
未払又は未収消費税等の増減額	47,930	488,026
その他	399,403	315,472
小計	837,467	312,659
利息及び配当金の受取額	10,897	8,855
利息の支払額	22,529	39,690
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,058	57,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,776	400,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,087,580	2,842,583
有形固定資産の売却による収入	349	120
無形固定資産の取得による支出	46,075	144
投資有価証券の取得による支出	35,150	
補助金の受入による収入	755,830	1,730,540
貸付けによる支出	22,000	
貸付金の回収による収入	23,130	21,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,411,495	1,090,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	259,868	596,122
長期借入れによる収入	2,007,549	1,929,322
長期借入金の返済による支出	195,890	209,820
リース債務の返済による支出	758	281
自己株式の取得による支出	35	23
配当金の支払額	43,855	43,756
非支配株主への配当金の支払額	11,750	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,015,128	2,271,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,409	780,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,008	1,262,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,091,417	1 2,042,442

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後も広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当第2四半期の連結財務諸表作成時において外部情報を含んだ入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が2020年12月末頃まで続くなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬及び従業員給与	334,748 千円	325,300 千円
賞与引当金繰入額	10,435 千円	9,328 千円
退職給付費用	13,928 千円	13,036 千円

2 事業撤退損

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社連結子会社である東京ヴァンテアングルーズ株式会社の事業撤退に伴う損失として、事業撤退損を計上しております。主な内容は船舶処分関係に係る損失226,580千円です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	1,781千円	千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
船舶	551,876 千円	1,801,050 千円
その他(器具及び備品)	67,433 千円	67,433 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金四半期末残高	2,359,817 千円	2,310,842 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	268,400 千円	268,400 千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,091,417 千円	2,042,442 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,898	20.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,897	20.00	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,784,579	561,601	405,794	208,596	174,399	5,134,971		5,134,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,445	70,682	709	355	15,062	136,255	136,255	
計	3,834,025	632,284	406,504	208,951	189,461	5,271,227	136,255	5,134,971
セグメント利益 又は損失()	188,586	43,211	79,760	17,129	16,918	191,086	241,937	433,023

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 241,937千円には、セグメント間取引消去876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 242,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,081,779	484,984	66,787	94,442	118,129	3,846,124		3,846,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,843	49,240	412	821	9,919	107,237	107,237	
計	3,128,622	534,224	67,200	95,263	128,049	3,953,361	107,237	3,846,124
セグメント利益 又は損失()	537,902	39,186	191,723	28,997	24,799	744,237	217,914	962,151

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 217,914千円には、セグメント間取引消去744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 218,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	90円89銭	319円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	199,495	701,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	199,495	701,659
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,933	2,194,857

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大島 充史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。